

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 05 06	中期総合計画主要施策番号		3 - 05		担当課	部・課	社会部障害者自立支援課	
事業名		福祉就労強化事業				内線		2406		
						E-mail		seikatsu-shien@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・工賃倍増5か年計画に基づき、障害者授産施設等の受注業務の拡大等の支援を行い、障害者授産施設等を利用する障害者の収入の増加を図り、社会保障給付等による収入と合わせて地域での自立した生活を促進する。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・障害者自立支援法の施設新体系移行が本格化し、施設等利用者の就労支援強化が求められているが、施設等利用者の収入は少なく、経済的自立には困難な状況にある。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・個々の授産施設等は工賃アップの必要性を認識していても、効果的な方策が分からなかったり、小規模で職員体制が脆弱な施設が多く、また利用者の障害程度も多様なことなどから、利用者の収入増加への計画的な取組が容易でない状況にある。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・工賃アップに関する施設のニーズを把握し、施設への個別支援の必要がある。また、民間活力を導入したノウハウの提供や、受注業務の増加に伴う作業所間の調整等の体制強化や作業所職員が営業活動に出るための支援が必要である。								
		委託により次の事業を実施(財源負担:【国】1/2、【県】1/2) ・工賃アップ推進員及び福祉就労コーディネーター配置 ・外部実践者営業技術活用支援 ・施設外授産活動等促進支援 ・工賃アップセミナーの開催 ・モデル事業の実施								
		実施期間	H19 ~		根拠法令等	障害程度区分認定等事業費補助金交付要綱、福祉就労強化事業補助金交付要綱				
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
・障害者授産施設等を利用する障害者の収入の増加を図り地域での自立した生活を促進する。 工賃倍増5か年計画(H19~H23) (H23:平均工賃 22,000円以上、3万円以上の事業所を30か所以上)		・23年度末の目標達成に向けて、平均工賃の引上げと3万円以上の事業所を着実に増加させる。 (H19:平均工賃10,955円、3万円以上事業所 2か所)			・平均工賃は10,735円、3万円以上の事業所は2か所であり、景気後退の深刻な影響のあるなかで前年を下まわる実績となったが、セミナー等を通じ約半数の施設が計画を策定して工賃アップに取り組んでおり、次年度以降につながる成果も得ることができた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	16,484	43,585	43,608	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	13,606	42,870		実施方法	直接、委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	5,364	21,124	21,805	歳出節別内訳等	・委託料:42,870 (単位:千円)		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	4.10	0.10	0.10				
	概算人件費 (C)		千円	29,274	715	715				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	42,880	43,585	44,323					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	工賃アップ推進員(授産活動活性化支援員)の配置		人	4	5	5	・セミナーや個別支援を通じ、70事業所が計画を策定し工賃アップに取り組む			
	施設外授産活動等促進支援		日	849	1,142	1,170	・2施設でコンサルタントの導入によるモデル事業を実施			
	外部実践者営業技術等活用支援		回	76	96	140	・共同受注等強化、ブランド構築の支援等			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・昨年来の景気後退が、障害者授産施設等の授産事業にも大きな影響を及ぼしており、事業の活性化ニーズは増加していることから引き続き県の積極的な支援が必要。 ・施設間連携や企業・地域との連携の促進など、面的な展開につながるような工夫の余地あり。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・20年度は、「工賃倍増5か年計画」の本格実施の年度として、施設における計画策定の取組やモデル事業など事業は概ね良好にスタートしたが、一方で9月以降の経済情勢の悪化に伴い、下請け仕事を始めとして受注量の減少など授産事業全体への深刻な影響が出ており、工賃収入確保のマイナス要因となっている。 ・21年度は、計画策定施設等の計画実行を支援するとともに、景気後退による事業減少施設等における仕事の確保を支援するなど引き続き積極的に事業を推進していく。								